



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

2022年度

通期決算説明資料

TYO 7231

トピー工業株式会社

2023年5月24日

1. 2022年度(2023年3月期) 通期決算
2. 2023年度(2024年3月期) 通期業績予想
3. 中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”の取り組み状況
4. トピックス

1. 2022年度(2023年3月期) 通期決算

➡ **過去最高の売上高、3期ぶりの営業利益・経常利益黒字化を達成・増配(1株当たり70円予想→88円)**

- × 原材料、電力等のエネルギー、副資材等のコスト上昇
- × 半導体の不足や中国ロックダウン等による自動車の減産
- 販売価格の適正化
- 構造改革等によるコスト改善
- 堅調な鉱山機械用超大型ホイールの需要の捕捉

2. 2023年度(2024年3月期) 通期業績予想

➡ **増収・増益を予想**

- ・ 販売価格適正化のさらなる推進
- ・ 自動車生産の回復による自動車・産業機械部品セグメントの増益
- ・ 中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」に沿ってさらなる収益力の向上を図る
- ・ 年間配当金は1株当たり88円(据え置き) 予想

2022年度(2023年3月期) 通期決算



2022年度 通期決算 (2021年度比)



- 自動車生産の回復が遅れる中、原材料、電力等のエネルギー、副資材等のコスト上昇に見合った**販売価格の適正化**や堅調な**鉱山機械用超大型ホイール**の需要の捕捉等を進めたことにより、**売上高は過去最高の3,345億円を達成**。
- 利益においても大きく回復し、**3期ぶりの営業利益・経常利益黒字化を達成**。営業利益は**+89億円増益の72億円**。親会社株主に帰属する当期純利益は**+59億円増益の63億円**。1株当たり年間配当は**+68円増配の88円**。

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前期比	
			増減	増減率
売上高	2,712	3,345	633	+23.3%
営業利益 (営業利益率)	△17 (△0.6%)	72 (2.1%)	89	—
経常利益	△14	80	94	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4	63	59	+1,535.1%
1株当たり 配当(円)	20	88	68	+340.0%

■ 外部環境

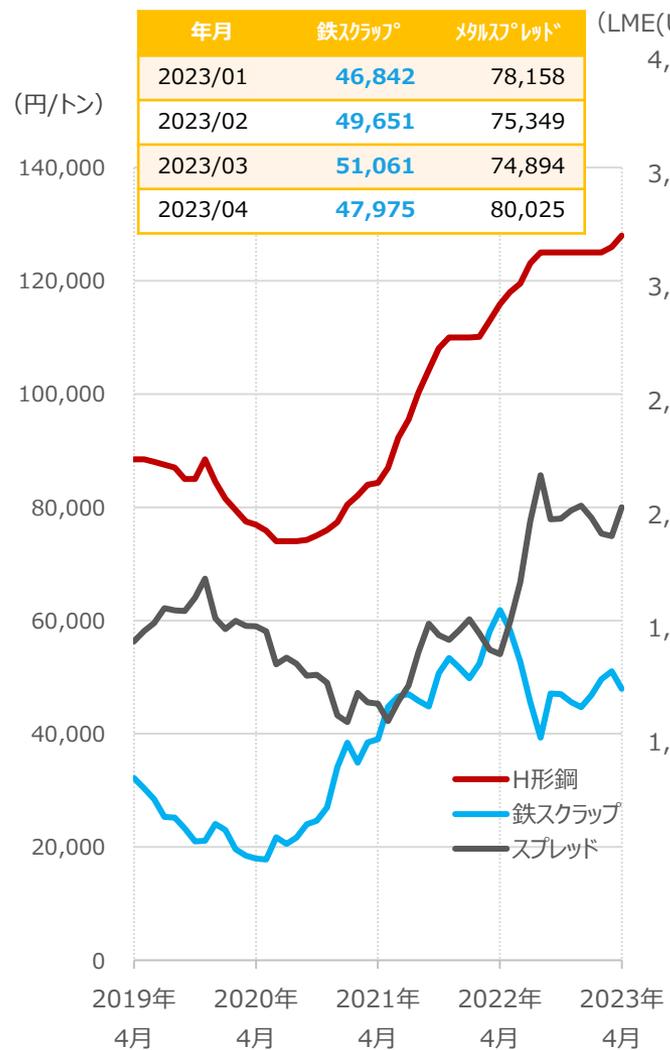
海外：ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締め等により不安定な状況であったものの、**全体としては緩やかな持ち直しの動き**。

国内：経済活動の正常化が進む中、雇用情勢の改善に加え、設備投資は増加基調で推移する等、景気は緩やかな**持ち直しの動き**。

■ 当社グループ

鉄鋼セグメント	○	鉄スクラップ価格はピークを越えたものの高い水準で推移。一方で鋼材販売価格は上昇基調	
	△	鋼材需要は底堅く推移	
	×	電力等のエネルギー・副資材コスト上昇	
自動車・産業機械部品セグメント	×	自動車用ホイール	中国ロックダウンや半導体等の部品不足による影響等により自動車生産の回復に遅れ アルミ地金価格はピークを越えたものの高い水準で推移
	△	履板・履帯	米国や東南アジアの建設機械需要が堅調に推移するも、国内は減少
	△	鉱山機械用ホイール	旺盛な資源需要を背景により、鉱山機械需要は引き続き好調に推移
発電セグメント	×	石炭価格はピークを越えたものの高い水準で推移	

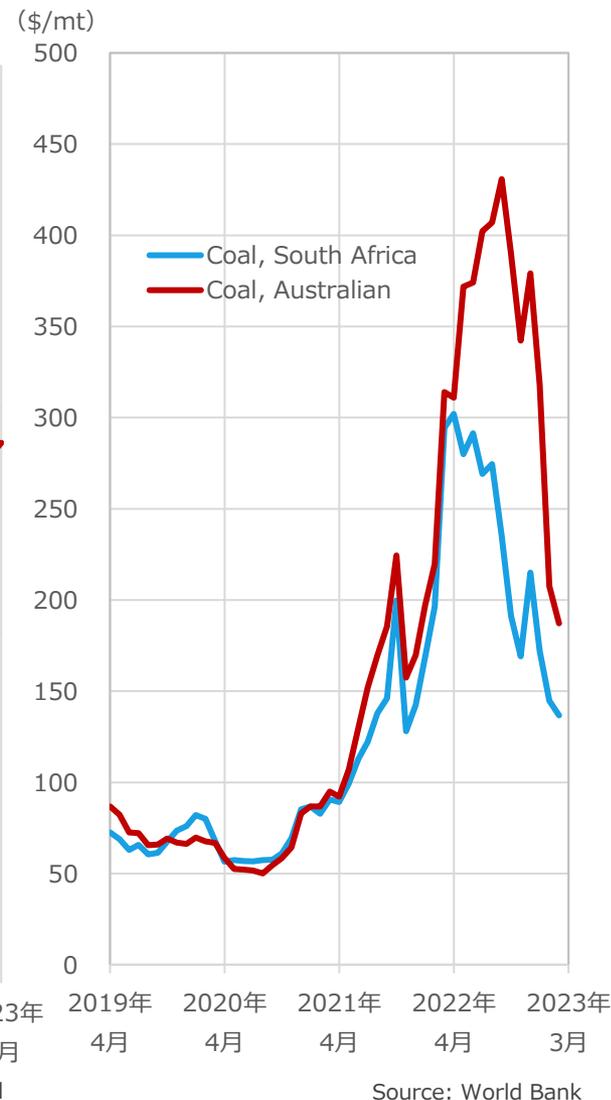
スクラップ価格の推移



LMEアルミニウム価格の推移



石炭価格の推移



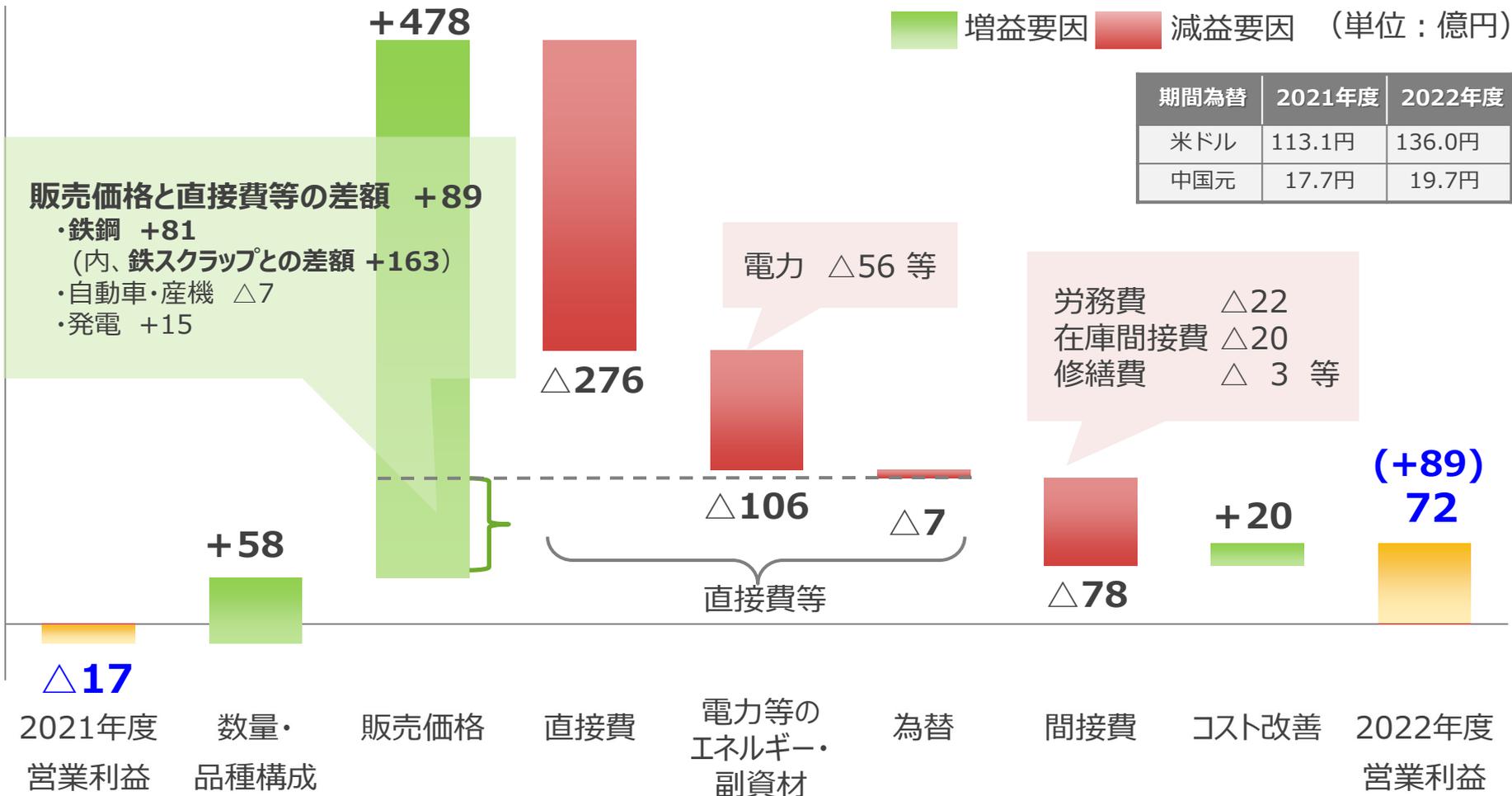
H形鋼価格：東京高安平均 Source：鉄鋼新聞
 鉄スクラップ価格：H2メーカー炉前価格 Source：日本鉄源協会
 Copyright©2023 Topy Industries, Limited All Rights Reserved.

Source: westmetall

Source: World Bank

営業利益増減要因 (2021年度比)

原材料等の価格上昇に見合った**販売価格の適正化**や、鋼材製品における**プロダクトミックスの最適化、構造改革等**によるコスト改善により、**+89億円の増益**。



セグメント別業績 (2021年度比)

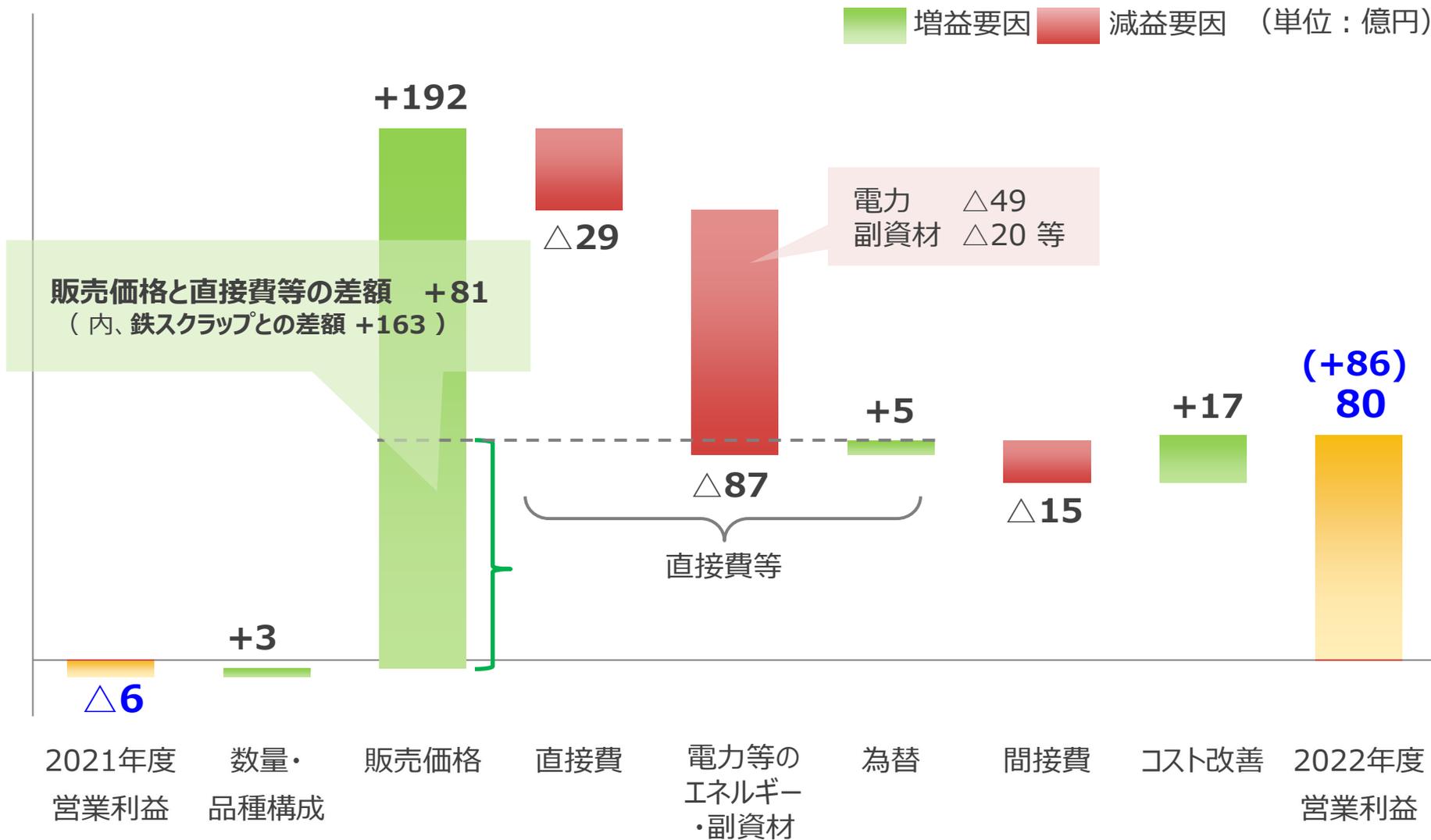
- 鉄鋼事業セグメント：鉄スクラップ、電力等のエネルギー、副資材等のコスト上昇に見合った鋼材販売価格の適正化を進め、**+86億円の増益**。
- 自動車・産業機械部品セグメント：当社製乗用車用ホイールが採用されている車種の減産や、海外輸送、エネルギー等のコスト上昇が大きく影響し、**△8億円の減益**。
- 発電セグメント：石炭価格の高騰や円安の進行により、依然として厳しい事業環境が続いたものの、電力販売価格の適正化に努めたことで営業損失は前期から**+13億円の改善**。（単位：億円）

	2021年度		2022年度		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼セグメント	889	△6	1,080	80	+191	+86
自動車・産業機械部品セグメント	1,666	48	1,981	40	+315	△8
発電セグメント	97	△19	220	△6	+123	+13
その他	60	10	64	14	+4	+4
本社	-	△50	-	△57	-	△7
合計	2,712	△17	3,345	72	+633	+89

鉄鋼セグメント 利益増減要因 (2021年度比)



鋼材販売価格の適正化やプロダクトミックスの最適化を進めた結果、**+86億円の増益**。

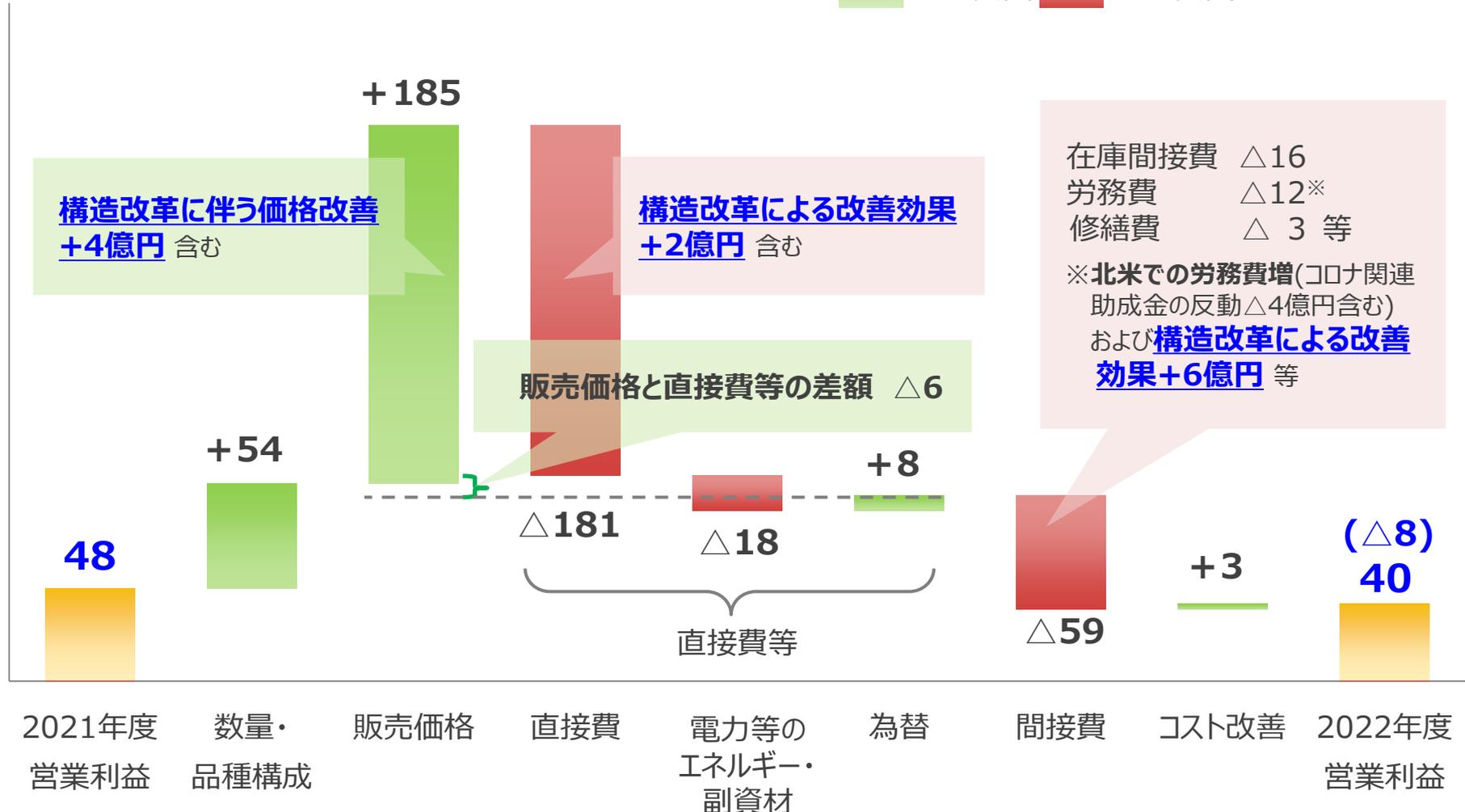


自動車・産業機械部品セグメント 利益増減要因 (2021年度比)



自動車生産の回復が遅れる中、販売価格の適正化等を進めた結果、**過去最高の売上高**となったものの、**海外輸送、エネルギー等のコスト上昇が大きく影響し、△8億円の減益**。

■ 増益要因 ■ 減益要因 (単位：億円)



地域別売上高



海外売上比率の持ち直しは見られるものの、コロナ禍前の海外比率には届かず。

	日 本	アメリカ	中 国	そ の 他	合 計
鉄 鋼 事 業	987 (91.5%)	14 (1.2%)	0 (0.0%)	78 (7.3%)	1,080 (100.0%)
自動車・産業機械部 品 事 業	1,244 (62.8%)	304 (15.3%)	114 (5.8%)	319 (16.1%)	1,981 100.0%
発 電 事 業	220 (100.0%)	— —	— —	— —	220 (100.0%)
そ の 他	61 (95.1%)	1 (0.8%)	0 (0.3%)	2 (3.8%)	64 (100.0%)
合 計	2,512 (75.1%)	318 (9.5%)	115 (3.4%)	400 (12.0%)	3,345 (100.0%)
海 外 比 率	24.9%	(自動車・産業機械部品事業 海外比率 37.2%)			

〈参考〉過去実績

2019年度実績合計	1,875 (71.2%)	311 (11.8%)	128 (4.9%)	318 (12.1%)	2,633 (100.0%)
海 外 比 率	28.8%	(自動車・産業機械部品事業 海外比率 40.0%)			

キャッシュフローの状況

営業キャッシュフローの拡大により、**フリーキャッシュフローは黒字化**を達成。

✓ EBITDA **205億円**

✓ 設備投資 **86億円**

(億円)

	2021年度	2022年度	
営業CF	△55	151	
	税引前利益	18	74
	償却費	128	133
	株式売却益	△34	△57
	棚卸資産増減	△138	△2
	法人税支払	△15	△19
	その他	△14	22
投資CF	△26	△84	
	固定資産取得支出	△85	△86
	株式売却収入(利益含)	55	2
	固定資産売却収入	2	
	その他	2	
FCF	△81	67	
財務CF	35	△47	
	長期借入金調達	82	△61
	長期借入金返済	△82	99
	社債発行	99	△71
	社債償還	△53	△9
	配当支払	△5	△2
	自己株取得	△4	△3
	その他	△2	
為替換算差額	11	7	
現金同等物増減額	△34	27	
現金同等物期首残高	233	199	
現金同等物期末残高	199	226	

2023年度（2024年3月期） 通期業績予想

2023年度の経営環境想定 (2022年度比)



■ 外部環境

海外：今後の世界経済は、**緩やかな持ち直しが続く**ことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まりや物価の上昇、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続くと予想。

国内：物価上昇、為替の影響、物流業界における「2024年問題」等、先行き不透明な状況が続くものの、**緩やかな持ち直しが続くと予想**。

■ 当社グループ

鉄鋼セグメント	△	鋼材需要は引き続き底堅く推移	
	△	鉄スクラップ価格は高値で推移	
	△	電力等のエネルギー・副資材価格は高止まり	
自動車・産業機械部品セグメント	○	自動車用ホイール	自動車の世界生産が緩やかに持ち直し
	×	履板・履帯	建設機械需要が減少
	△	鉱山機械用ホイール	鉱山機械需要は前年度並み
発電セグメント	○	石炭価格は高値で推移するものの安定	

2023年度通期業績予想 (2022年度比)



- 原材料、電力等のエネルギー、副資材等の価格の高止まり等、先行き不透明な状況が継続すると予想されるものの、**自動車生産の回復により自動車・産業機械部品セグメントの増益**を見込み、引き続き、コストに見合った販売価格の形成を進めるとともに、**中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」に沿ってさらなる収益力の向上を図ることで、増収増益を予想し、売上高は過去最高の更新を見込む。**
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、税負担増加により2022年度並みを見込むため、1株当たり**年間配当は88円(据え置き)**を予定。

(単位：億円)

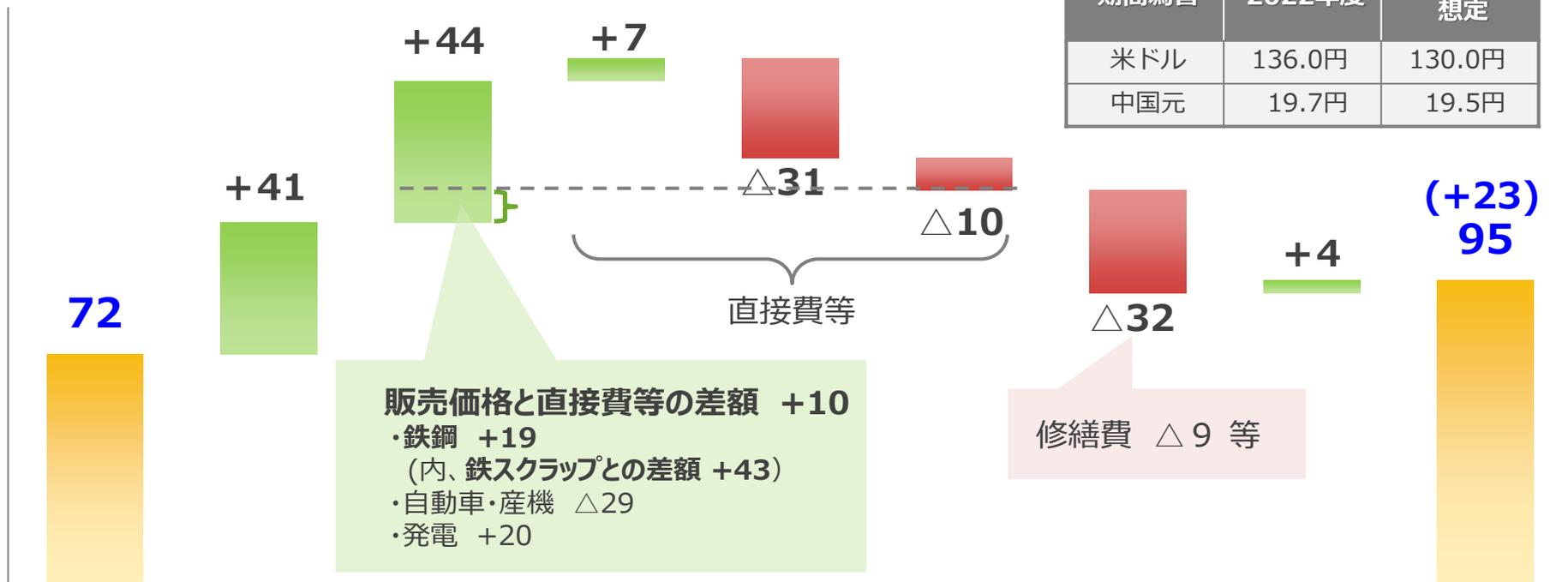
	2022年度 通期実績	2023年度 通期予想	前 期 比	
			増 減	増減率
売 上 高	3,345	3,420	+75	+2.2%
営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	72 (2.1%)	95 (2.8%)	+23	+32.4%
経 常 利 益	80	96	+16	+19.4%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	63	65	+2	+2.8%
1 株 当 た り 配 当 (円)	88	88	—	—

営業利益増減要因 (2022年度比)

自動車・産業機械部品セグメントにおける増益を見込み、引き続き、コストに見合った販売価格の形成とさらなる収益力拡大の取り組みを進めることで、**前年度比 +23億円増益を予想**。

■ 増益要因 ■ 減益要因 (単位：億円)

期間為替	2022年度	2023年度 想定
米ドル	136.0円	130.0円
中国元	19.7円	19.5円



2022年度実績 数量・品種構成 販売価格 直接費 電力等のエネルギー・副資材 為替 間接費 コスト改善 2023年度予想

セグメント別業績予想

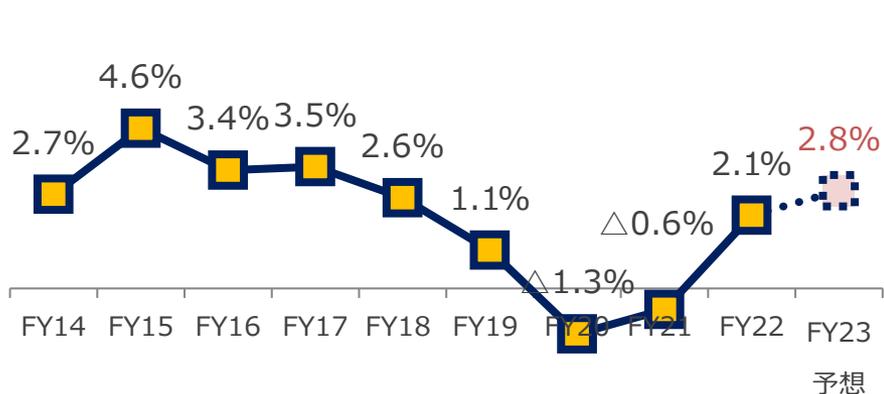
- 鉄鋼セグメント：引き続き鋼材販売価格の適正化を進め、**+7億円の増益を予想**。
- 自動車・産業機械部品セグメント：自動車生産の回復による**販売数量増加**により、**+11億円の増益を予想**。
- 発電事業：売上高は減少するものの、**販売価格の改善により+14億円の増益を予想**。

(単位：億円)

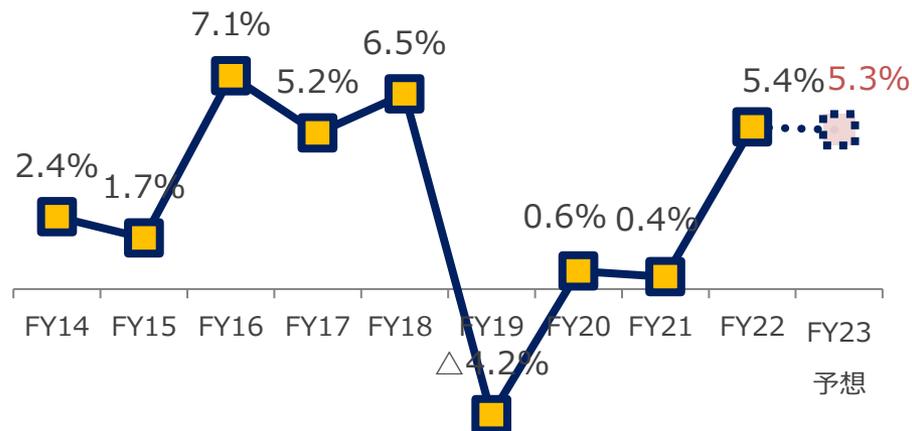
	2022年度通期実績		2023年度通期予想		前 期 比	
	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益	売 上 高	営 業 利 益
鉄 鋼 セ グ メ ン ト	1,080	80	1,220	87	+140	+7
自 動 車 ・ 産 業 機 械 部 品 セ グ メ ン ト	1,981	40	1,980	51	△1	+11
発 電 セ グ メ ン ト	220	△6	150	8	△70	+14
そ の 他	64	14	70	11	+6	△3
本 社	-	△57	-	△ 62	-	△5
合 計	3,345	72	3,420	95	+75	+23

主要指標推移

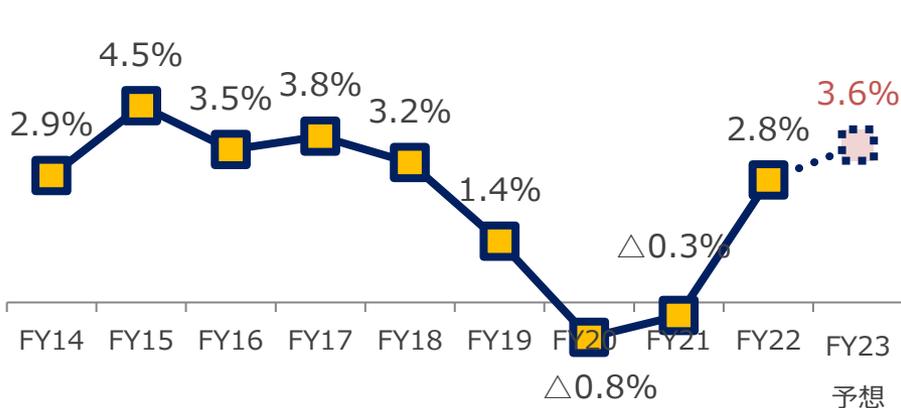
売上高営業利益



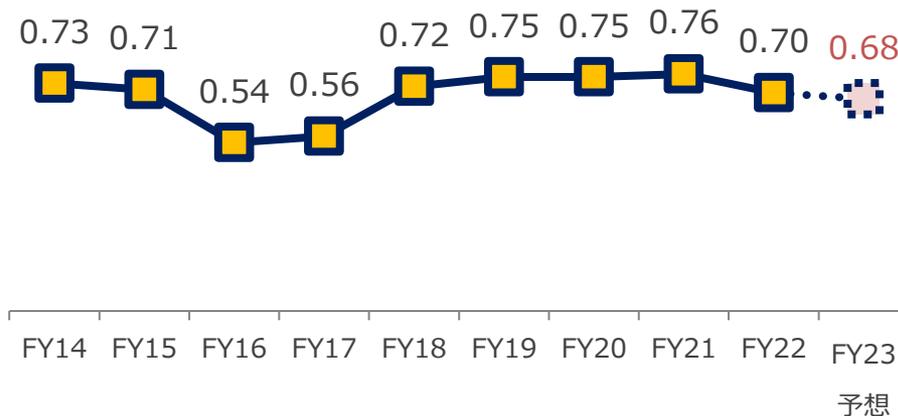
自己資本利益率 (ROE)



総資産事業利益率 (ROA)

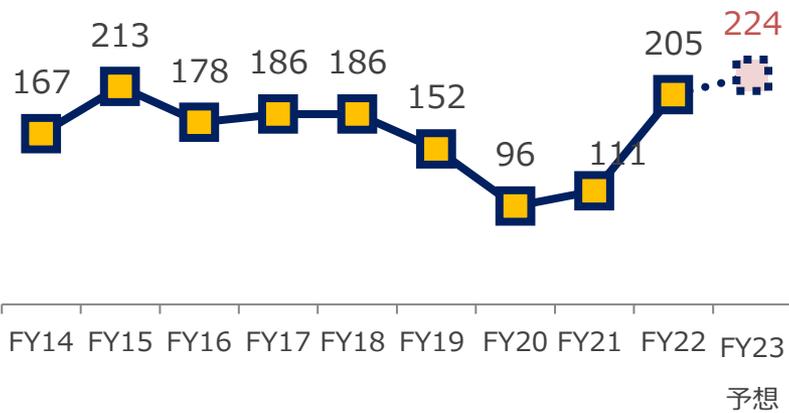


D/Eレシオ



主要指標推移

EBITDA



中期経営計画 “TOPY Active & Challenge 2025”の 取り組み状況

グループ基本戦略

セグメント経営の推進

国内事業基盤の強化

海外収益力の強化

脱炭素化への貢献

事業戦略

5つの
重点テーマ

- 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化
- 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み
- 4 持続的成長を支える人財の確保・育成
- 5 DX戦略推進による経営の高度化

持続的なEBITDA創出による成長投資と株主還元の実行

財務目標

財務戦略

サステナビリティ
戦略

サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを中計に組み入れ

非財務目標

中期経営計画 財務戦略



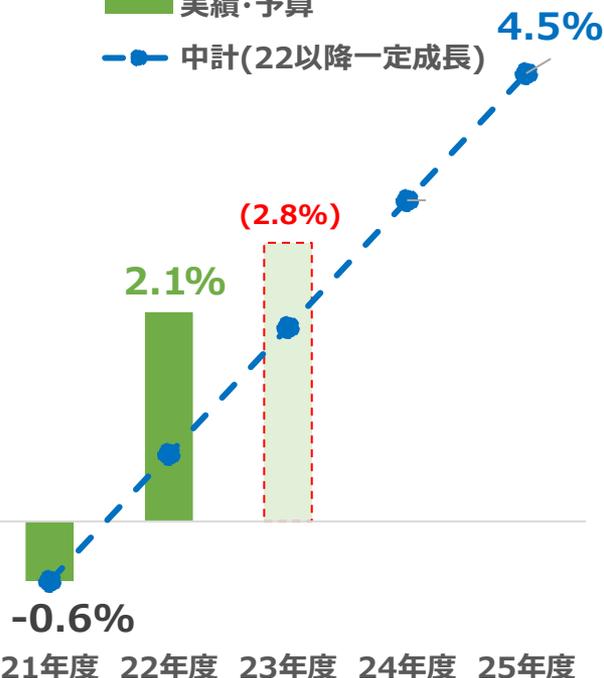
財務戦略

持続的なEBITDA創出による成長投資と株主還元の実行

財務目標	2025年度計画
売上高営業利益率	4.5%以上
EBITDA	320億円
ROE	8.0%以上

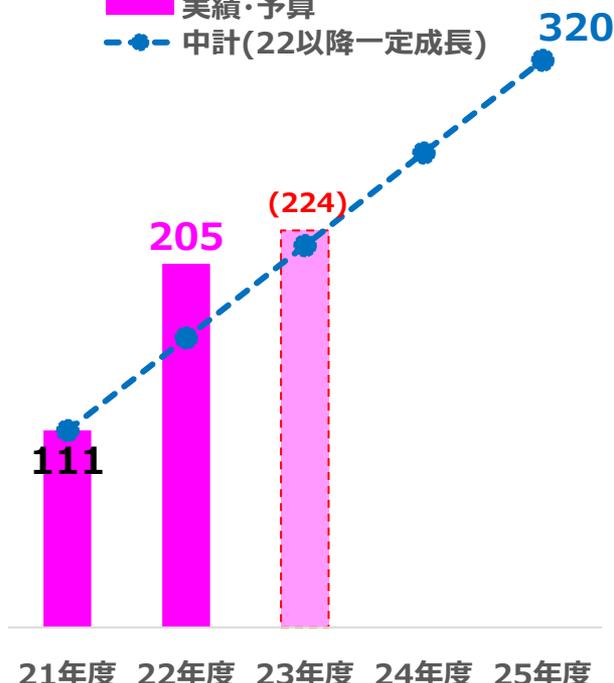
売上高営業利益率

■ 実績・予算
● 中計(22以降一定成長)



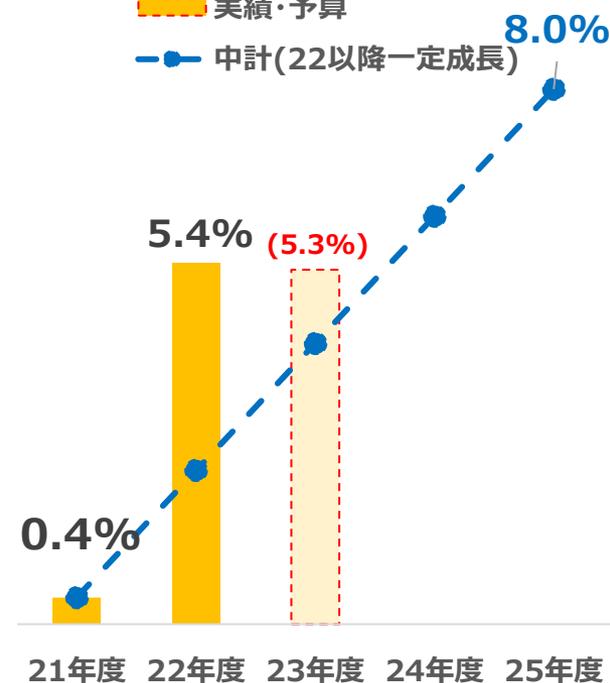
EBITDA

■ 実績・予算
● 中計(22以降一定成長)



ROE

■ 実績・予算
● 中計(22以降一定成長)



■ 連結業績に応じた利益還元の指標は、2023年度より配当性向の目安を「現預金の増減を伴わない一過性の損益を除いた親会社に帰属する当期純利益に対し30～35%」に変更

1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化

2023年4月「インターナルカーボンプライシング（ICP）」導入
制度対象：CO₂排出量の増減を伴う設備投資

2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

- 販売価格の適正化による利益向上（通期：89億円）
 - ・ 利益を重視した受注活動の推進
 - ・ 価格決定に関する商習慣の変更（価格改定タームの短縮等）
- 市場ニーズに合わせた鋼材のPRODUCTミックス最適化
 - ・ 形鋼・棒鋼の販売比率の見直し

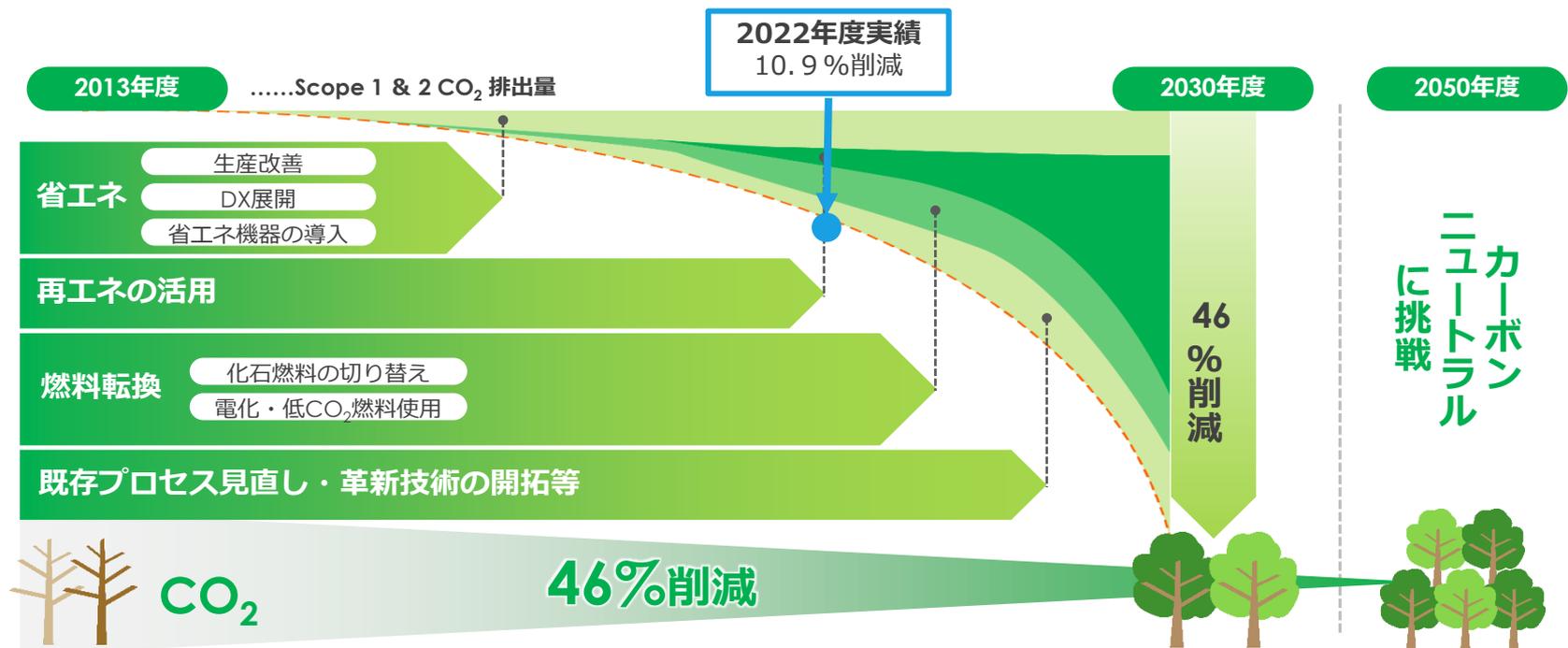
2

収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

- **構造改革の推進**（これまでの累計効果金額：23億円）
 - ・ 乗用車スチールホイールの国内生産拠点を豊川製造所に集約（累計効果金額：14億円）
 - ・ 商用車用ホイールの一部を国内からTPMI（トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア）へ生産移管推（累計効果金額：9億円）
→7サイズ中3サイズ移管済み（2025年完全移管完了予定）
- **海外事業の収益力強化と発展に向けた取り組み促進**
「海外事業戦略部」を新設し、アライアンスの強化、
地場企業への拡販、新市場の開拓の検討
- **アルミホイール事業の強化**
 - ・ アルミ統括センターを軸にした技術統合、グループ会社への技術支援実施
- **市販・補給部品の販売強化**
 - ・ 建機用ホイール事業における北米市場の市販体制拡充に向けた市場調査を実施
 - ・ 産業機械部品事業における顧客ニーズの調査等を実施

3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み

- 環境対応型高効率電気炉において、**過去最高の電極原単位**を達成
- **鉄スクラップ自動解析AIシステム**の実証実験開始（EVERSTEEL社と共同）
- 豊橋市内の生ごみ・下水汚泥から製造された「**バイオマス固形燃料**」を利用した**発電**を開始
- Scope 1 & 2 CO₂ 排出量：**10.9%削減**（2013年度比）



4 持続的成長を支える人財の確保・育成

■ 柔軟な働き方を実現するための環境整備(育児支援等)と多様な人財の確保

<各種制度の拡充>

フレックス制度の拡充、育児休業制度の拡充(産後パパ育休)、不妊治療を事由とした休職制度、時間単位年休制度

<採用活動の推進>

女性や外国籍人財の採用拡大、インターンシップの拡充、アニメーション動画の作成やSNSを活用した採用活動の推進、リファラル採用制度

■ 人財育成(人財育成マインドの醸成)

<業務改善支援のためのDX人財育成強化>
イノベーション創出型の外部研修への参加

<自己啓発支援の拡充>

- ・学習習慣の定着支援
改善テーマ発表会の開催、eラーニングのコンテンツ見直し、スキルマップの作成
- ・管理職研修の拡充
幹部社員研修の刷新、異業種交流研修への参加、360度フィードバック研修の拡充

5 DX戦略推進による経営の高度化



- 経産省が認めるDX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度に基づき「DX認定事業者」の認定を2022年6月1日に取得。

中期経営計画 サステナビリティ戦略の主な取り組み内容

サステナビリティ戦略

サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを中計に組み入れ

ESG視点	評価指標	22年度進捗		数値目標	SDGsへの貢献
環境	CO ₂ 排出量 (Scope 1 & 2)	○	10.9%削減 (2013年度比)	2013年度比 46%削減を目指す (2030年度)	
	女性管理職比率	○	6.3% (前年度比1.3%増加)	10%以上 (2030年度)	
社会	国内労働災害 件数	×	休業災害発生のため 未達	毎年0件を目指す (休業災害以上)	
ガバナンス	重大な コンプライアンス 違反件数	○	違反件数0件を継続	毎年0件を継続	



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

トピックス



関連する重点テーマ：
収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築

■ さまざまな賞を受賞

米国キャタピラー社より
品質、安定供給、継続的
改善活動などが評価され
SER最高認証を取得



日産自動車メキシコより
原産国証明の手続きや貿易
に関わるタイムリーな対応
が高く評価され「NMX
Annual customs &
Trade」で1位を受賞

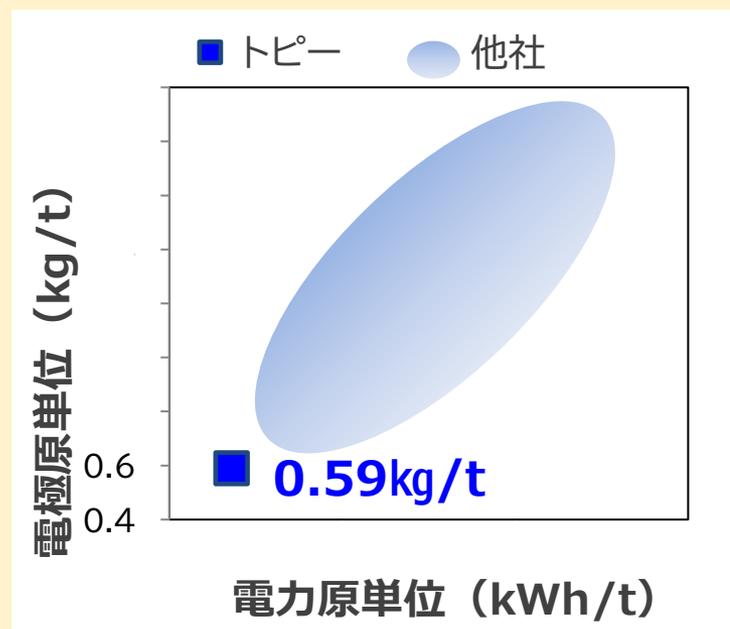
オーストリアのバイクメーカー
KTMより、品質への取り組み
が評価され「Supplier
Quality Award 2021」
を受賞



関連する重点テーマ：
固有技術の深化とカーボンニュートラルに向けた取り組み

■ 環境対応型高効率電気炉で 過去最高の「電極原単位」を達成

操業改善による電極消耗の抑制を図り、電
極原単位を低減し、過去最高の電極原単位を
実現。電力原単位も高い競争力



関連する重点テーマ：
固有技術の深化とカーボンニュートラルに向けた取り組み

■ AIによる鉄スクラップの品質査定の実証実験を開始

東京大学発スタートアップのEVERSTEEL社と共同で、AIによる鉄スクラップの等級やダスト量の解析、不適合品検出に関する実証実験を開始



関連する重点テーマ：
固有技術の深化とカーボンニュートラルに向けた取り組み

■ バイオマス固形燃料を利用した発電を開始

当社製造所が位置する、豊橋市内の生ごみ・下水汚泥から製造された「バイオマス固形燃料」を利用した発電を開始。エネルギーの地産地消に貢献

- ・年間約1,000トン石炭と混焼して使用
→CO₂排出量を2021年度比0.2%削減



グループ会社 明海発電

関連する重点テーマ：
持続的成長を支える人材の確保・育成

サステナビリティ戦略関連

■ 「健康経営優良法人 2023 (大規模法人部門)」に認定

健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人 2023 (大規模法人部門)」に認定



会社および職場の魅力を高める「健康経営」への取り組みを2020年より開始

<p>からだ</p> <ul style="list-style-type: none">・保健指導・食習慣・運動習慣・禁煙 	<p>こころ</p> <ul style="list-style-type: none">・ストレスチェック・過重労働防止・ハラスメント教育・悩み相談 	<p>ワークライフ・バランス</p> <ul style="list-style-type: none">・労働効率化・休暇取得促進・子育て支援・介護支援・余暇活動支援 
---	--	--

■ 仏EcoVadis エコバディス社のサステナビリティ調査にて4年連続「ゴールド」を獲得

豊橋製造所が、サステナビリティ（持続可能性）の調査において、4年連続で「ゴールド」評価を獲得



グローバル市場における持続可能なサプライヤーとしての当社のプレゼンスが向上



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

One-piece Cycle

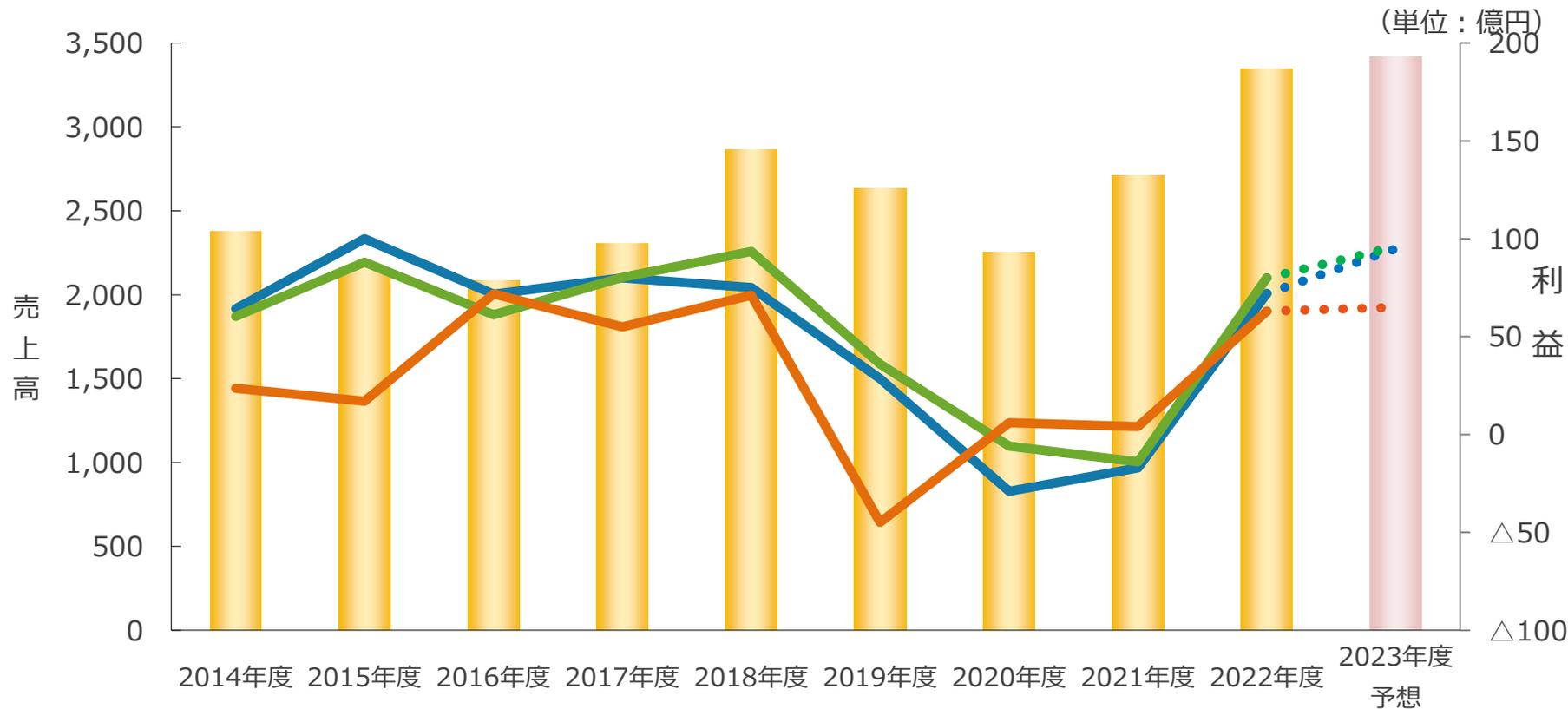
流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。

參考資料



業績推移



連結貸借対照表



(単位：億円)

資産の部	2021 年度末	2022 年度末	増 減	負債の部	2021 年度末	2022 年度末	増 減
現金及び預金	210	237	27	支払手形及び買掛金 (電子記録債務を含む)	493	545	52
受取手形及び売掛金	605	717	112	社債・短期借入金	228	243	15
棚卸資産	554	572	18	その他	151	165	14
その他	74	59	△15	流動負債 計	872	953	81
流動資産 計	1,444	1,586	142	社債・長期借入金	632	593	△39
有形固定資産	953	927	△26	その他	181	163	△18
無形固定資産	34	30	△4	固定負債 計	813	756	57
投資その他資産	390	381	△9	負債 計	1,685	1,709	24
固定資産 計	1,378	1,337	△41	株主資本	994	1,046	52
資産 計	2,822	2,923	101	その他包括利益	132	157	25
				被支配株主持分	10	12	2
				純資産 計	1,137	1,214	77
				負債純資産 合計	2,822	2,923	101

キャッシュフロー計算書

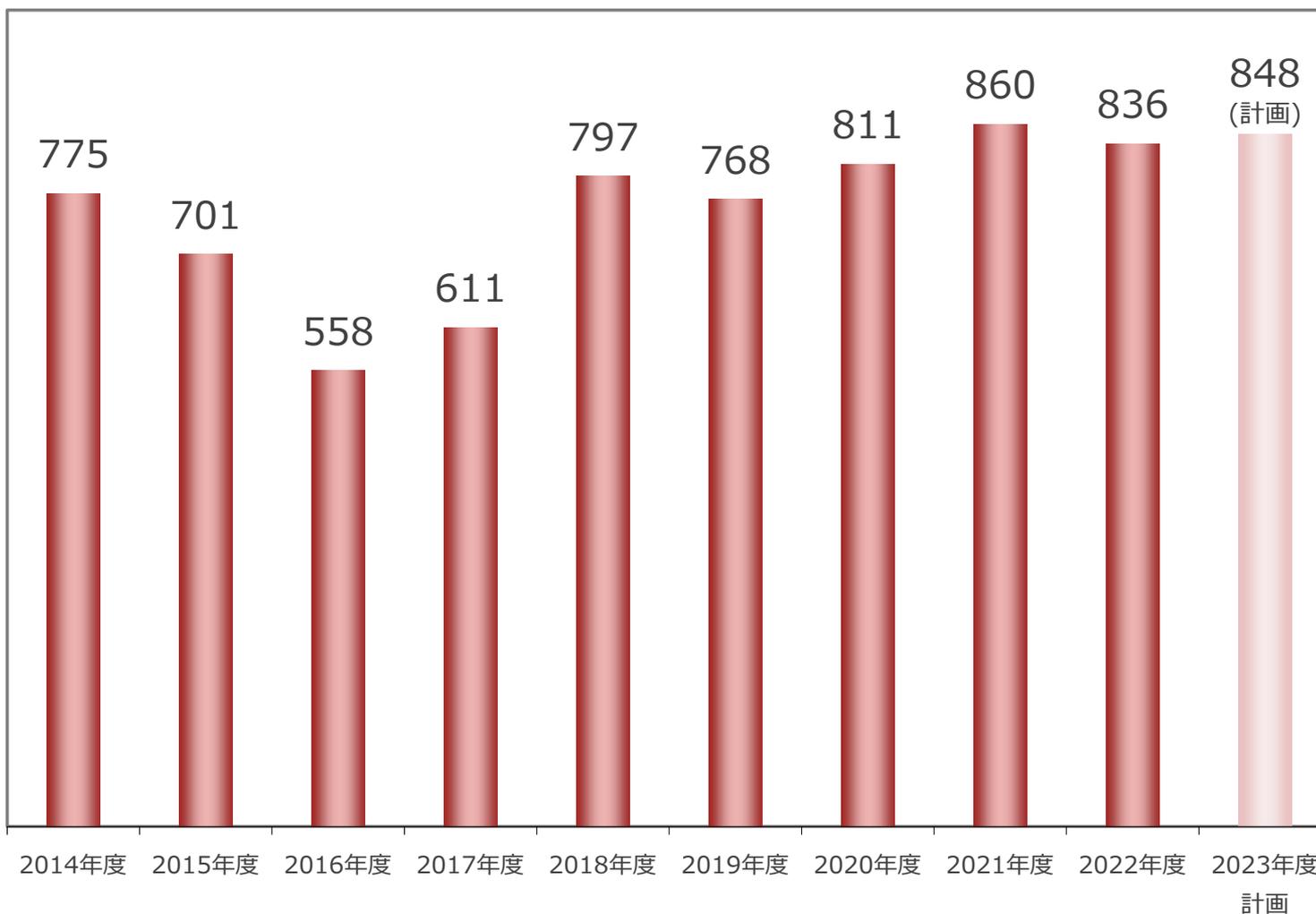


(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増	減
税金等調整前当期純利益	18	74		56
棚卸資産増減額	△138	△2		136
減価償却費	128	133		5
その他	△63	△54		9
営業活動によるキャッシュフロー	△55	151		206
固定資産取得支出	△85	△86		△1
その他	59	2		△57
投資活動によるキャッシュフロー	△26	△84		△58
フリーキャッシュフロー	△81	67		148
配当金支払	△5	△9		△4
借入金増減他	40	△38		△78
財務活動によるキャッシュフロー	35	△47		△82
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7		△4
現金及び現金同等物に係る期末残高	199	226		27

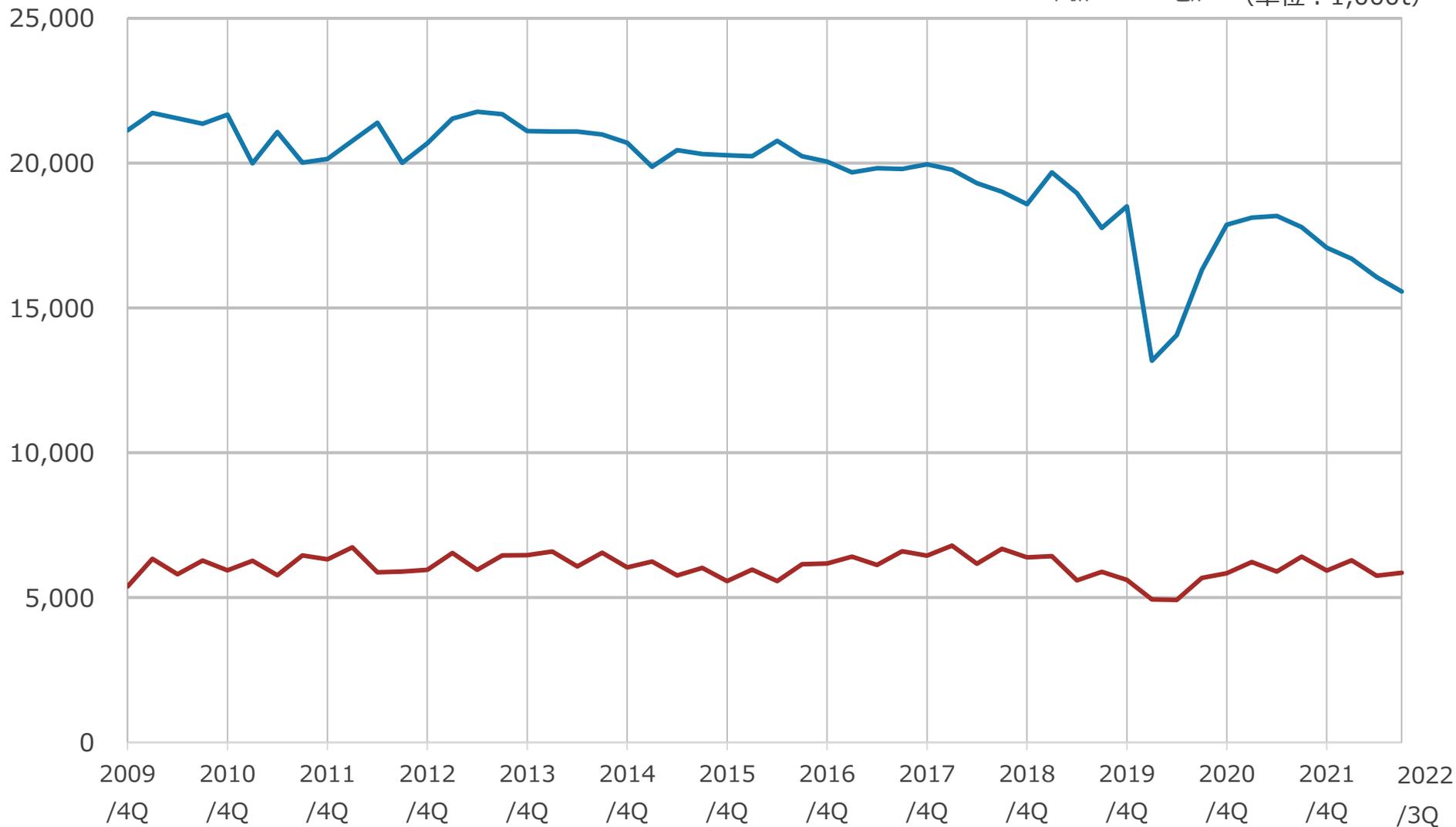
有利子負債

(単位：億円)



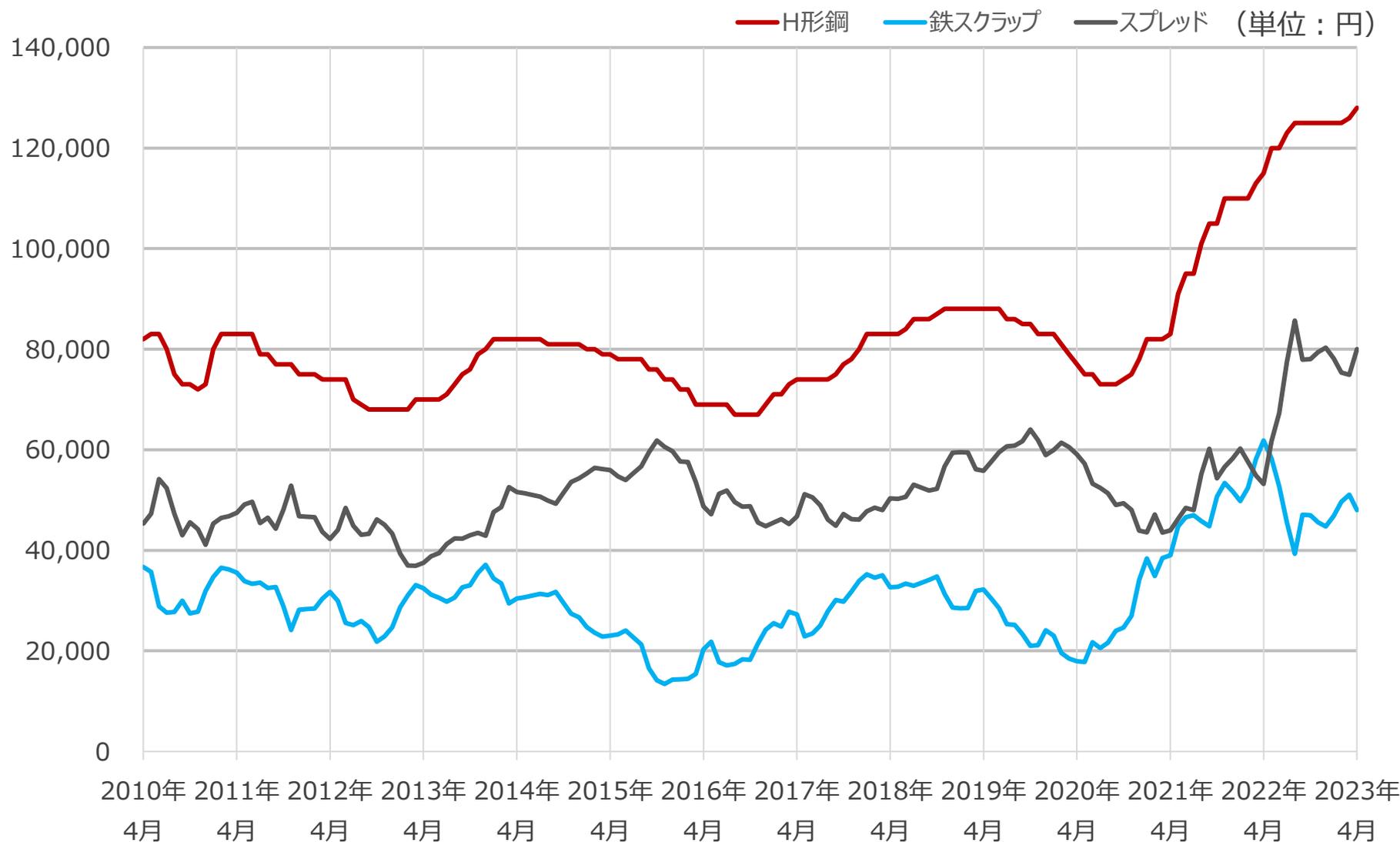
国内粗鋼生産量（高炉、電炉）

— 高炉 — 電炉 (単位：1,000t)



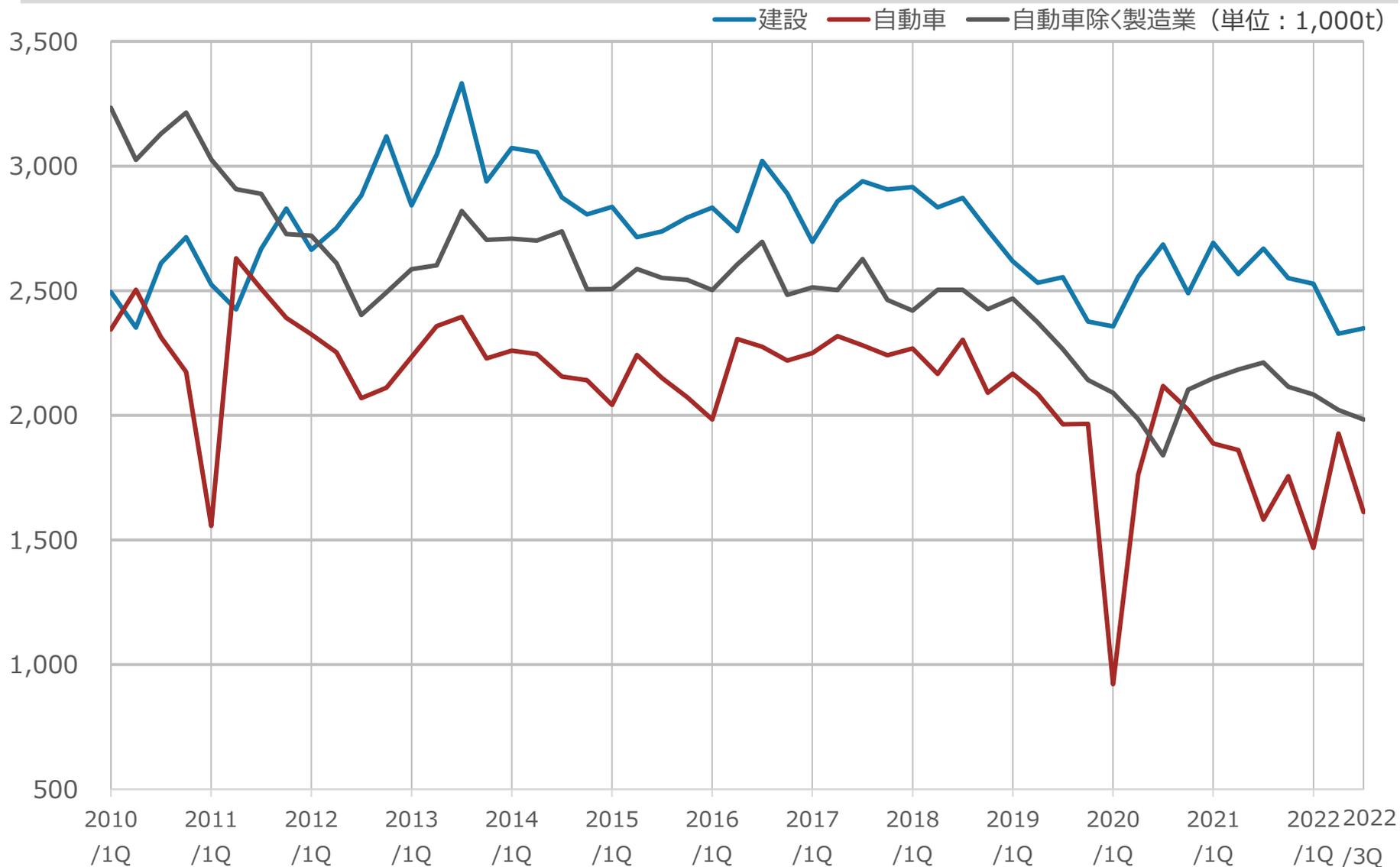
(出所) 日本鉄鋼連盟

国内鋼材市況（H形鋼、鉄スクラップ）



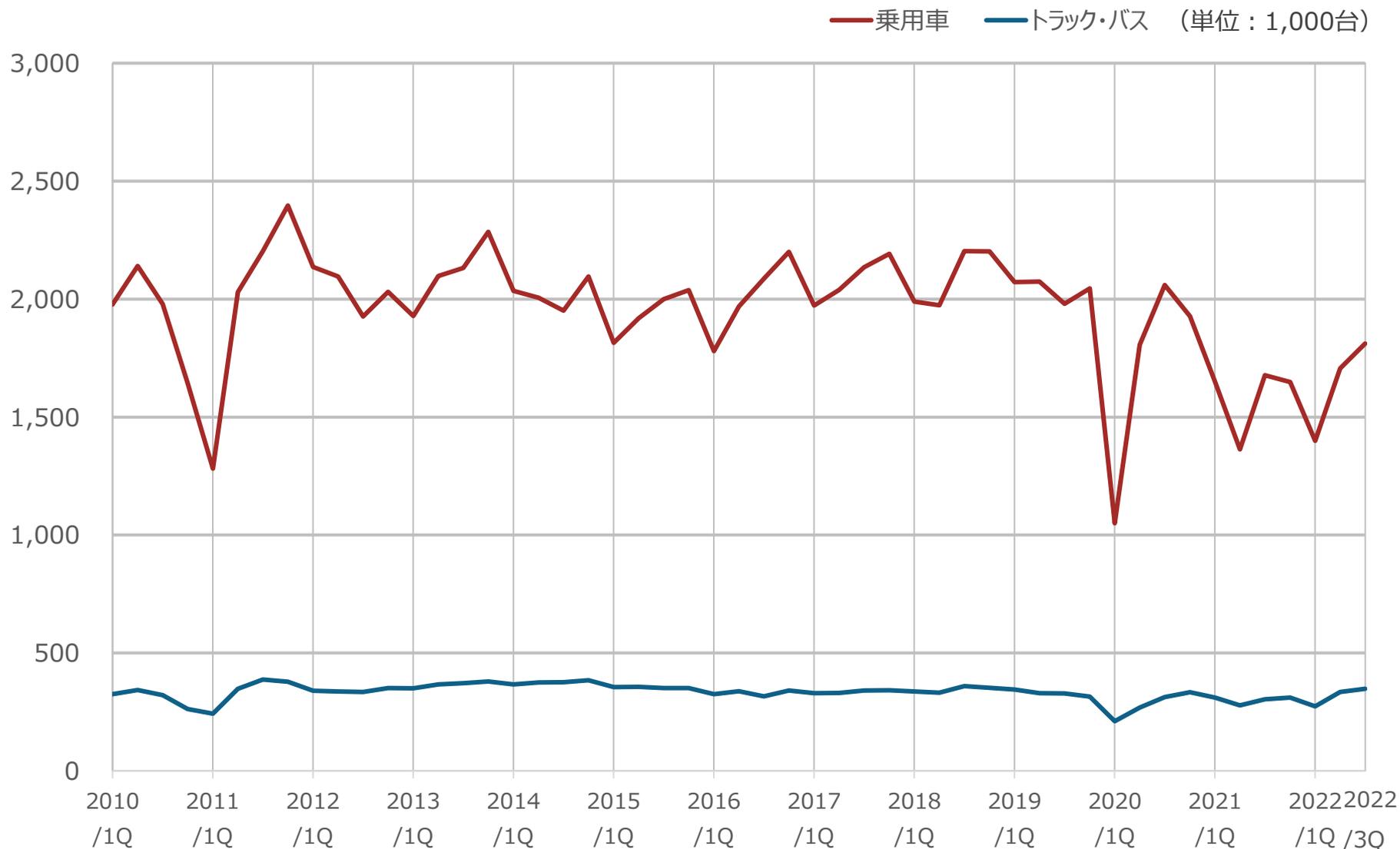
H形鋼価格：東京高安平均 出所：産業新聞
鉄スクラップ価格：H2メーカー炉前価格 出所：日本鉄源協会

国内鋼材受注数（建設、自動車向け、自動車除く製造業）



（出所）日本鉄鋼連盟

国内自動車生産台数（乗用車、トラック・バス）

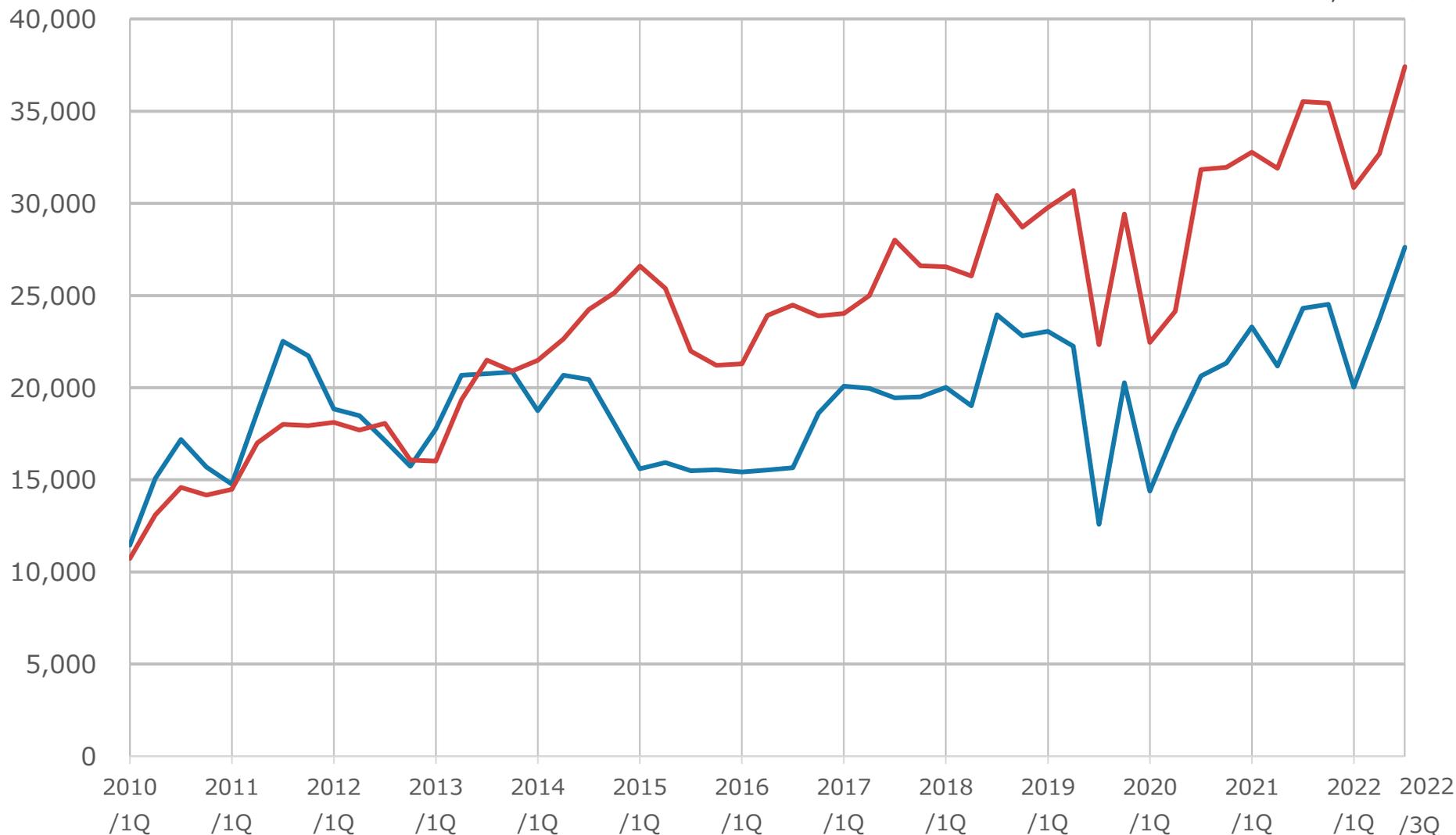


(出所) 日本自動車工業

国内ショベル生産台数



— 油圧ショベル — ミニショベル (単位: 1,000台)



(出所) 日本建設機械工業会